

## コラム

# バイデン政権は新自由主義を転換させるか 企業減税から増税への転換は「小さな政府」からの脱却か

## バイデン政権の税制改革 大企業・富裕層に増税

6月7日(月)、公正な税制を求める市民連絡会は衆議院第2議員会館で「国会議員との対話集会 コロナ禍で拡大する格差・貧困問題に立ち向かう！」を開催。

集会では、市民連絡会共同代表の宇都宮健児氏が、米バイデン大統領が小さな政府を目指す新自由主義政策からの転換を提起し、大企業や富裕層に応分の税負担を求める税制改革を打ち出したと紹介。政治経済研究所の合田寛氏が「バイデン政権の税制改革」について報告。バイデン税制改革の4つの意義を解説。①裏付けとなるしっかりとした財源が用意され、国民全体に負担を押し付けるのではなく、大企業に対する法人税の増税や、富裕者に対する増税でまかなう内容となっている。②単にトランプ税制改革以前に巻き戻すにとどまらず、1980年代のレーガン、サッチャー改革以来の、税に関する考え方を根本的に転換するものとなっている。③財源確保だけでなく、税制改正を通じて社会の不公平を正そうとしている。④注目点として、世界的な法人税の引き下げ競争をやめ、法人税の最低税率を設定する国際協調の必要性を主張していると指摘した。

関連記事リンク [合田氏発言原稿](#)

## 日刊「赤旗」にコラム連載

合田氏は日刊「赤旗」でも「課税新時代」と題するコラムを、4月27日から3回にわたって連載している。そのなかで、以下の点を指摘。①新税制プランの核心は、これまでの法人税制に関する考え方を根本的に転換し、減税が成長を呼ぶという考えを否定している。②法人税の増税は税収を確保するだけでなく、不平等を減じるためにも必要であり、資本にではなく、労働に報いる減税を構築する必要性を指摘している。③米国を拠点とする多国籍企業が、利益を海外のタックスヘイブンに移転して巨額の税を逃れている実態にメスを入れる必要性を強調している。

日刊「赤旗」で合田氏は、「米国はこれまで国際的な税率引き下げ競争の先頭グループを走っていました。しかし新税制プランは方針を百八十度転換し、世界共通の最低税率を定める国際的取り組みに復帰することを宣言したのです。…20カ国・地域(G20)と経済協力開発機構(OECD)が主導し、約140カ国が参加する「包摂的枠組み」が国際的最低税率の具体案を示し、米国が意欲的姿勢に転じた今、それを実現する最大のチャンスが訪れています」と訴えている。資料 [日刊「赤旗」連載コラム「課税新時代」上、中、下 合田寛](#)

## 最も親労働組合的な大統領

バイデン氏の労働政策も、これまでの労働政策を一新する一面を見せている。バイデン氏は大統領に就任した1月20日、全国労働関係委員会の最高顧問、ピーター・ロブに辞職を求め、拒否されると同氏を解任した。翌21日、アメリカ通信労働者組合(CWA)は、「ジョー・バイデンは第1日目に、労働組合破壊者をクビにした」と歓迎し、「トランプは労働者を沈黙させ、企業の利益追求に異議を

述べることをできなくするために、ピーター・ロブを全国労働関係委員会の最高顧問の地位につけた」と報じている。22日には、レイバーノーツ（労働教育調査プロジェクト）が解説記事をアップし、ピーター・ロブが、レーガン大統領の航空管制官ストライキ攻撃（1981年）以来の、反労働組合の法律家であること。全国労働関係委員会の目的は、労働者の団結権の保護にあるが、ピーター・ロブは、連邦労働法を企業のための労働法に変質させてきたと解説した。そしてバイデン大統領は、労働長官には、労働組合出身でボストン市長のマーティ・ウォルシュを指名し上院で承認されている。

2月～3月にかけて行われたアラバマ州ベッセマーのアマゾン倉庫・配送拠点で、労働組合結成投票が行われている。米国内のアマゾン職場での労働組合結成はこれまで失敗に終わっており、社会的な注目を集め、メディアが連日、労働者の訴えやアマゾンの動きを報じた。

「ニューヨーク・タイムズ」は3月1日、「バイデン大統領がアマゾン労働者の労組結成をビデオ動画で支援」と報じた。バイデン氏は、ホワイトハウスのツイッターに投稿したビデオで「アラバマとアメリカ中の労働者は自分の職場に労働組合を組織するかどうか投票することができる。明確にすべきは、労働組合に加入するかどうかを決定するのは私ではない。それ以上に経営者では決して」と述べ、雇用主のアマゾンに「威嚇、強制、脅迫、反労働組合宣伝はあってはならない」と警告していた。[ホワイトハウス ツイッター バイデン大統領動画](#)

この労働組合結成投票は、全国労働関係委員会が公表しているが、組合結成に反対1798、賛成738の大差で労働組合結成が否決された（アマゾンのベッセマー倉庫・配送拠点で組合投票資格のある労働者は6000人弱とされる）。アメリカで労働組合を結成することの困難さを改めて示す結果となったが、米労働組合は労働組合組織権保護法（PRO 法）の成立を目指し、バイデン大統領も4月26日には大統領令を出して、「労働者の組織化と権限強化に関するタスクフォース」の設置を決定し、議会にPRO法の成立を求め、下院で可決されている。（新日本出版社「経済」6月号「バイデン政権と労働運動」参照）

### 労働組合は「運動の力で政策実現迫る」

ところで、バイデン大統領は歴代大統領で最も親労働組合的と評されるが、労働組合はどう見ているのか。5月1日、全労連などの中央メーデー実行委員会主催の第92回中央メーデーが、代々木公園野外音楽ステージで開催され事前プログラムとして、メーデーの歴史を振り返るビデオの後、海外からのメッセージで、アメリカ電機機械無線労働組合のカール・ローゼン議長の連帯の挨拶が紹介された。

カール・ローゼン議長はその中で次のように述べている

「我々は民主党の候補を完全に支持してはいないが、昨年の大統領選挙ではトランプを落選させるためにあらゆる行動をすべての支部と組合員に呼びかけた。共和、民主の2大政党によって労働者階級の生活が攻撃されてきたことで労働者は政府への信頼を失ってきた」。カール・ローゼン議長はこのように、労働者が2大政党に懐疑的であるが、トランプを大統領にしないためにバイデン氏を支持したことを説明。その上で「若い人々の間には、人々のための政治を求める声が強まっている。私たちが運動の力でバイデン政権に、人々のための政策を迫ることで実現できる。労働運動や労働者階級による積極的な行動が、バイデン政権が大企業になびくことなく政策を実行するカギとなる」と述べ、運動の力でバイデン政権に労働者のための政策実現を迫ることを表明した。運動の力で労働者のための政策実現を迫る。これが、日米を問わず労働運動に課せられた基本的な社会的役割というべきだろう。（金融・労働研究ネットワーク 田中均）